

金属プレス製品製造業における 「職業能力の体系」の整備等に関する調査研究

【 調査研究概要 】

分野：職業能力開発の実践に必要な調査研究

担当室：高度訓練開発室

1. はじめに

平成27年10月1日改正の「高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業訓練サービスガイドライン」第4章組織マネジメント 4.9 ナレッジ・マネジメント（国家的資産の蓄積と継承）にあるように職業能力開発体系モデルデータ（職業能力の体系及び職業訓練の体系）は国家的資産として蓄積し、これらを適切に継承し、充実を図ることとなっている。見直し整備としては、昨年度の「プラスチック製品製造業」の職業能力の体系の更新整備に続き、今年度は金属プレス製品製造業の職業能力の体系を更新整備について報告をする。

ここでは、H15年度版の当該体系に係る見直し整備の実施体制（スケジュール含む）及びその成果物（業務の流れ図、職務構成表等）を報告する。これらの職業能力の見直し整備が職業訓練コースに関するカリキュラムや指導ノウハウ、教材、評価シート、及びキャリアコンサルティングの相談ノウハウ、相談ツール・事例等に役立てば幸いである。

2. 実施体制等、スケジュール

現有の職業能力開発体系 97 業種中の今年度見直し整備対象業種は、以下の理由により選定され実施した。

- ・過去5年間の当該体系データのダウンロード数が多く、整備後も活用が見込まれること。
- ・H15年度更新整備した業種であり、職務・仕事が変化した可能性が大きいこと。

この職業能力の体系の見直しの実施体制は、①平成15年度同様、日本貴族プレス工業協会の協力を得て、外部委員会の設置、②当機構の金属加工（プレス、機械加工等）分野を専門とする職業訓練指導員の作業部会設置、③同団体構成企業をはじめとした関連企業のヒアリング訪問（事務局及び作業部会委員で実施）等を核として見直し整備を展開した。本年度は、コロナ感染症の影響で、当初スケジュールを変更して、6月中旬に、団体協力依頼を通して業界動向に係る情報収集、業務の流れ図、職務構成、職務分析表の原案作成、外部委員（4名）・作業部会委員（4名）の委嘱手続き等

を行い、7月に開催予定としていた作業部会は書面開催に切り替え、第1回委員会は中止とした。9月～12月に集合形式の委員会、作業部会をそれぞれ年3回、年2回開催し、体系データの検討を行い、作業部会2回開催中には委員会との合同会議（1日）を開催し、外部委員との意見交換を通して見直し整備を進めている。最終的な職務分析表等の精査は、12月開催の外部委員会（第3回目）で行った。併せて、両委員会・作業部会の開催期間中に限られた中（コロナの影響等）で関東・山陽、山陰ブロックの5企業にヒアリング訪問を行い、結果を見直し中の体系データに反映させている。1月以降、業務の流れ図、職務構成・分析表の修正・校閲作業を外部委員に依頼しながら、報告書（資料シリーズ）の発行に向けて進行中である。

3. 職業能力の体系の見直し整備について

冒頭に記載した当該サービスガイドラインの当該体系の位置づけもある中、本来、当職業能力開発体系は、職業能力開発促進法の第一章総則第三条（職業能力開発促進の基本理念）に基づき、労働者、中小企業等における人材育成に資するためのものである。事業主団体等との連携・協力のもと、各業界における職務遂行に必要な職業能力を体系的に整備し、各企業の職務、仕事、作業の明確化するための業界のモデル体系（職業能力の体系）を通して、課題別・職能別・目標別の企業の独自研修の企画・実施等を図り、ひいては業界全体、我が国全体の人材育成につながるものである。その研修の企画・実施に向け相談支援することも当機構施設の存在理由の重要な一つでもあり、全国施設に向けた職業能力開発プロデュースガイドも職業能力開発体系を活用した事業主支援の在り方を示したものとなっている。

3-1 今回の整備対象の業界の特徴

平成15年度の整備から約17年が経過している中、金属プレス製品製造業における各種技術自体、大きな変化はないが、業界を取り巻く産業テクノロジーの発展自体（複合機等の進展、周辺装置の高機能化等）には著しいものがある。

一方、素形材産業の事業所数・従業員数は概ね1990年頃にピークを記録し、その後は縮小傾向にある。企業の海外進出も含め、多品種・少量生産での採算性の向上や高付加価値化等、国内関連企業は厳しい対応に迫られている。

その他、主な特徴は以下のとおりである。

- ・50人以下の事業所数割合が9割強(91%)
- ・4人～299人規模の従業者数割合が9割
- ・4人～299人規模の出荷額割合が83%を占める(50人～299人規模の出荷額は43%)
- ・小分類: 金属素形材製品製造業の中で細分類: 金属プレス製品製造業の事業所割合が83%

今年度は、コロナ感染症の影響によりヒアリング企業を計画とおり実施できなかったが、関東、山陽、山陰地方に作業部会委員の協力を得て5社ほど訪問した。女性や外国人の活用、そして福利厚生制度の変更を行いつつ、働き改革、働き甲斐等の充実を図っている姿が印象的であった。本見直し整備の成果概要を3-2及び3-3に記載する。

3-2 業務の流れ図

整備対象業種は、細分類ではあるが、企業規模に関係しないよう、モデル的な業界全体の汎用性を意識した結果となった。(図1参照) 業務全体に関係する「生産管理」、「品質管理」、そして「技術」と「製造」の4部門に分け、上から下への業務の流れの中、「技術(開発・生産)」と「量産」の相互関連も踏まえた流れ図となった。

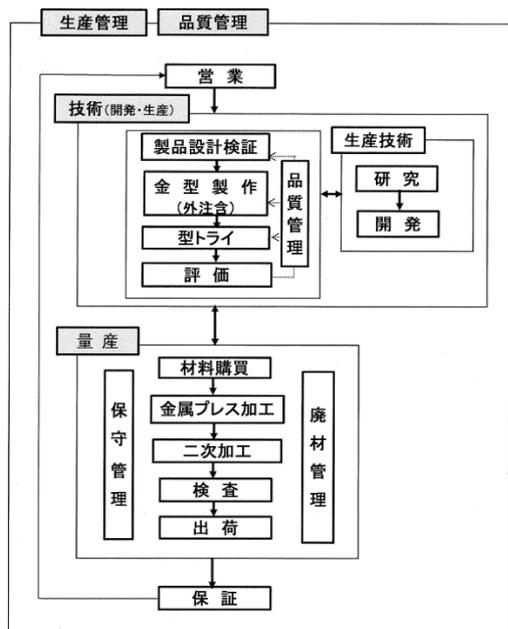


図1 業務の流れ図

3-3 職務構成表、職務分析表

H15年度版の当該体系データを基に、「職業応力の体系」整備に関するマニュアルを踏まえ、両部会で検討した職務構成表(部門-職務)及び職務分析表(部門-職務-仕事-作業-必要な職業能力)を作成した。

表1に職務構成表(令和2年度版と平成15年度版)で見直し変更点等がわかるよう示した。職務分析表は、データ量が多く、ここでの記載は割愛する。

表1 職務構成表

(新) 令和元年度版

(旧) 平成15年度版

部門名	職務名	部門1	部門2	職務名
経営	経営	経営	経営	経営企画
総務	総務	総務	総務	庶務管理
監査	監査	監査	監査	法務管理
事務・管理	総務	情報システム	情報システム	人事・労務管理
	情報システム管理			情報システム管理
	人事			財務・税務会計
営業	営業管理	営業	営業	原価計算
	営業活動			管理会計
	技術営業			営業管理
	営業環境管理			営業活動
	外部環境管理			販売促進
生産管理	作業環境管理	新製品開発	新製品開発	設備管理
	資材調達			購買管理
	工程管理			在庫・物流管理
	設備・機器管理			設備管理
品質	品質保証	品質管理	品質管理	測定・検査
	研究・開発			設計
技術(開発・生産)	製品設計	金属プレス	プレス加工	機構設計
	金型技術			プレス加工(単発)
	試作(トライ)			プレス加工(自動)
	量産製造技術			板金加工
	見積			タレットパンチ
	プレス加工			レーザー加工
	二次加工			せん断・折り曲げ
	検査			溶接・塗装
	出荷			研削・洗浄
	保守			モック
量産	検査	表面処理	組立	コーティング
	出荷			吹き付け塗装
	保証			カチオン塗装
	保証			在庫管理
	保証			品検・計量・出荷
	保証			梱包
	保証			運行管理
	保証			スクラップ場管理
	保証			フォークリフト運転
	保証			クレーン運転
量産	熱処理	熱処理	熱処理	熱処理
	熱処理			焼入れ
	熱処理			焼戻し(放電・電解)
	熱処理			研削加工
	熱処理			仕上げ(みがき・組立型トラス)

職務構成・分析表を整備する上で、経営～品質管理までは、過去整備した製造業全般の汎用データを交えて追加・修正を行った。技術(開発・生産)と製造は、平成15年度版を踏まえて業務の流れに沿って職務、仕事、作業を再度見直し、検討・整理した。なお、業界に関連する法令・規制改正等に伴う追加・修正や金属プレス製品製造の一般的に必要な仕事・作業等を核として見直したこと、及び現場の実態、業務の流れに合わせたことが今回のポイントとなっている。

4. まとめ

令和2年度は、17年ぶりに金属プレス製品製造業を見直した。その中で、将来的な職業能力開発体系の更新計画にある確認作業を踏まえ、整備対象業種を決定し見直したものである。この過程で新規・更新に関する整備方法など、多くの課題も明確となっていることも付記する。

参考文献

- [1] 2020 工業統計表「産業別統計表」(経済産業大臣官房調査統計グループ構造統計室)
- [2] 職業大基盤整備センター 調査研究資料シリーズ 他